

## 第2章 研究評価委員会からの意見

本章は、機関評価を行うにあたり、令和5年度の研究評価委員会における委員長及び各委員からいただいた意見についてとりまとめたものである。

なお、研究評価委員会の議事の詳細及び当日の配付資料については、「国総研資料第1274号 令和5年度国土技術政策総合研究所研究評価委員会報告書」にとりまとめている。

### 1 開催日及び出席委員

令和5年12月22日に研究評価委員会を開催し、角委員長並びに有吉委員、伊香賀委員、石山委員、里深委員、谷口委員、羽生委員、兵藤委員及び二村委員にご出席いただいた。

### 2 研究評価委員会からの意見

委員長よりいただいた総括意見、委員よりいただいた主な意見は以下のとおりである。

#### (総括意見)

「研究開発の実施・推進面」については、国土交通政策を支える研究開発や災害時における対応、現場技術力の向上の支援等を通じて顕著な成果をあげていること、また、「機関運営面」については、分野横断的な取組の実施や若手の人材育成、実験施設等の強化を進めていることから、研究開発の実施・推進面と機関運営面の両面について、「十分に妥当である (A 評価)」と評価できる。

今後は、「研究開発の実施・推進面」については、国総研の研究成果の活用状況の評価の実施及び国総研への出向や研修等の効果を評価する取組を継続して実施してほしい。「機関運営面」では、横断的研究を全所的に連携して取り組むことができるような仕組みづくりをご検討されたい。また、広報について、まずは技術を必要としている方への情報発信の基盤をしっかりと固めてほしい。

#### 【評価指標の集計結果】

I 研究開発の実施・推進面	<input checked="" type="radio"/> A 十分に妥当である B 概ね妥当である C やや妥当でない D 妥当でない	★★★★★★★ ★
II 機関運営面	<input checked="" type="radio"/> A 十分に妥当である B 概ね妥当である C やや妥当でない D 妥当でない	★★★★★★★ ★★★

## ■ I 研究開発の実施・推進面

### ①国土交通政策の企画・立案、普及を支える研究開発

(主な意見)

研究課題の設定は、適切な課題（国土強靱化等）を取り上げており評価できる。研究の企画・立案において、長期的な視点のテーマ（人口減少や GX の推進等）については、目標達成時期等の時間軸を考慮していただきたい。

また、研究成果の現場実装の効果について、定量的又は定性的に可能な範囲で評価できるよう創意工夫していただきたい。加えて、使い手側の評価を盛り込むことが重要であり、研究成果がどう反映されているのか、どういう形で使われてどういう成果が出たのかという内容が盛り込まれると良い。

### ②災害・事故対応への技術的支援と対策技術の高度化

(主な意見)

現場の状況に応じた新たな技術も活用した対応、知見の活用と蓄積が滞りなく実施できている。特に地方支援の形で進められていることや災害・事故により損傷した構造物の処理・改修対策について専門家として国の技術者自ら判断・評価して助言できる仕組みがあること等が評価できる。

一方、現場で活動する姿をより積極的に発信すると良い。また、熊本地震の熊本地震復旧対策研究室のように常駐のような体制を整えるといった取組を今後ぜひ進めていただきたい。

### ③地方整備局等の現場技術力の向上を支援

(主な意見)

地方からの相談をワンストップで受付できる仕組みは評価できる。また、地方整備局等の職員に対して、災害発生時において重要となる現地の初動対応がとれるよう現場技術力の向上の推進及び基準の改善まで含めた PDCA を回していると判断でき、今後も取り組んでいただきたい。また、国総研への出向者や研修を受けた地方整備局等の職員の研修効果を分析している点が評価できる。

一方、出向や研修の効果については、出向や研修の 5 年後、10 年後も調査することが必要であり、分析結果を今後の出向者や研修を受ける職員の事前のモチベーション向上にもつなげられると良い。

### ④政策の企画・立案の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

(主な意見)

多くのデータがデータベースとして公開されている。更に、活用状況と活用された後の二次的な付加価値をフォローアップすることやデータベースが電子化された前後でどう効率化されたかを示すことができると良い。

また、データベースが活用されるように積極的な情報発信と使いやすさの追求が望まれる。加えて、データ連携が重要であり、どういうデータを持っているのかをお互いに交換していく必要がある。まずは、国総研の内部で相互交流し、どのようなデータを持っているのか交換し、外部にもつなげていくという 2 段階で進められると良い。

## ■ II 機関運営面

### ⑤質の高い研究を支えるマネジメントの仕組みの構築

(主な意見)

分野横断的な取組を実施している点は評価できるが、5つの横断的な研究組織のうち新たに設置された組織は1つのみであり、即時的に対応するような課題をフットワーク軽く、全所的に取り組むような仕組みづくりをご検討されたい。

外部との連携について、共同研究の実施件数に増加傾向が見られないため、より多くのテーマで共同研究を増やし、社会実装、還元につなげることが望まれる。また、連携した相手側からの評価も示すことで、研究成果の価値がより高まると考えられる。

加えて、「質の高い研究を支える」という点からオフィス環境としての質の向上や働き方改革といった観点も重要であり、今後こうした点を盛り込んでいただきたい。

### ⑥技術を礎とし、研究と行政・現場の両面から政策展開を見通す人材の育成等

(主な意見)

博士号を取得する職員がいることや人材育成の基本方針を示して若手職員の育成を図っていることは評価できる。また、現場での技術支援の際などに若手職員を同行させるといった取組は評価できる。

一方、若手職員の比率が少なく職員の年代構成が直ちに変わる可能性が低いことを鑑みると、国総研が地方整備局や民間の若手で研究を求めている方をつなぐプラットフォームとして、どのような役割を果たすことができるのか考えられると良い。また、研究と行政・現場の両面の観点から JR (Job Rotation) 及び外部の人材の導入等、多様な人材による研究組織の形成に向けて人材交流を強化すべき。

### ⑦住宅・社会資本分野の技術研究開発を支える実験施設等の保有・機能強化

(主な意見)

建設 DX 実験フィールドなど、新技術開発の基盤を新設・更新していることが評価できる。大学でも実験施設の維持が困難となっており、共同研究や施設の貸し出しをさらに進めて欲しい。

また、改修に際しては、施設の新設・更新に関する長期計画が必要である。設置から40年以上経過した施設の単なる老朽化改修ではなく、模範となるような施設の面でカーボンニュートラルかつウェルビーイング改修等の研究テーマと関連させた新しいコンセプトで進められると良い。

### ⑧研究成果・研究活動の効果的な発信

(主な意見)

まず、広報の対象については、一般の認知度向上には相当なコストが掛かるため、まずは直接的に成果を活用する研究者・技術者や地方公共団体等に対して重点的に働きかけるべきである。一般向けの広報活動については、敷地内や施設を見栄えよく整備を進めてより積極的に実験施設等を公開することが望ましい。結果的に施設管理が進み、快適かつ外からみて「懂れる」ような施設となると考えられる。

また、災害時においては、OB が TEC-FORCE に随行して映像を収集し、SNS 等で発信する等、自前の発信が重要である。加えて、英文論文の発表数が減少傾向であり、国際発信にも力を入れて欲しい。これらの広報活動の成果として、実績を表現できると良い。